



東京都交友会 秋の大会 一般公開講座

「戦後80年」と「昭和100年」
— 歴史に学ぶこれからの日本 —

講師 井上 寿一 氏
(学習院大学教授)

ただ今大変ご丁寧な紹介にあずかりました学習院大学の井上と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

お手元に紙のレジюме資料があるかと存じます。これに従ってお話しさせていただきますたいと存じます。

「戦後80年と昭和100年 歴史に学ぶこれからの日本」

というタイトルになります。最初にお話のきっかけとして先月10月10日、当時の首相だった石破茂首相の「戦後80年所感」のことを手掛かりにしてお話を始めさせていただきますたいと思います。

【はじめに—戦後80年「所感」(10月10日)を巡って】

この10月10日の首相の所感というものは、実はあの文面の内容につきましては、東京大学名誉教授の北岡伸一先生と私とで文面に相当手を入れさせてもらいました。北岡先生も私も戦後80年談話には必要ないという立場でして、戦後70年談話でもう大きな区切りが付いているという立場だったのですけれ

ども、石破総理から北岡先生の所に依頼があり、北岡先生から私と一緒にやってくれというようなことで関わったような次第です。

あの内容は、私どもが引き受ける時にお願ひしたのは、戦後50年、60年、70年談話を継承する。それを前提とした上で、プラスアルファで何か言うのだということであれば協力させてもらいますということ、ああいう所感になったというふうに思っております。

あの所感の大きな特徴は2つありまして、1つ、内容は非常に内省的な自分を日本国の歴史を振り返る。反省というよりは歴史を検証するというもの。もう一つは、もっぱら日本国民向けのメッセージだったということです。70年談話までは国際社会、特に近隣諸国を意識して文案をいろいろ考えたのだらうと思えますけれども、80年の所管につきましては、非常に内省的な内容、国民向けのメッセージとして発信すると、そういう趣旨だっ

たというふうに思います。

この作成の過程で、石破総理は記者会見の中で二十往復ぐらいたったとおっしゃっていましたが、実感としてはもつとでして、ほんとに前日までやっていたというふうに記憶しております。

石破総理の思いは、とにかく自分が勉強したことを国民に伝えたいのだということでした。あれも読んだ、これも読んだ、こういうことが分かった、ああいうことが分かったというところで、大変勉強に熱心な方で、国会図書館にも足しげく通っているんな本をお読みになったようです。なものですから、内容に関しては確かに読書家らしい方ですけれども、研究者としては、もうちょっとここはこういうほうがいいというようにも申し上げて、それでああいう文面になっていました。

あれは戦争の責任を追及するということではなくて、歴史を検証するということが主なもので、戦争回避に失敗した原因として憲法とか

政府、議会、メディア、情報そういう5つの観点から書いているということ、従来の首相談話とは異なる内容だったというふうに思っています。私はタイミングがあれで良かったのかとか、もつと政治的な意図をちゃんと考えてやっているのかとかいろいろな批判があったとは思いますが、

1つだけ良かったなと思うことは、あの文面の中に、「国民の皆さまとともに考えたいと思います」という一節が入っております、自分の考えを示すというよりは、国民の皆さまと一緒に考えようというメッセージ。これはいろいろな批判があっても、この1点に関しては、あの所感には意味があったなというふうに思います。政権末期のほんとはギリギリの段階で、しかもあの日は、公明党の立離脱という非常に大きなニュースがあった中で隠れがちだったのですけれども、それだけではなくて80年が過ぎてしまうと、もう過去を振り返らないことに

そのためには一刻も早くこの軍人を日本に追い返すと。いつまでもこういう所にいると何するか分からない。だから、まず軍人軍属を最優先で日本に帰すんだ、そういうことだったわけですね。

さらに、その後について民間人。民間人が帰国するというのは大変な苦勞をさされていたわけで、満州から命からがら帰ってくる。帰って来る途中に多くの人が命を失うというようなこともありました。

本国のほうは本国のほうで大変なことになっているわけで、戦前小さな島国では過剰な人口を養えない。だから、移民に行ったり植民地へと出て行ったりした。それなのに、そういった人たちが皆帰ってくる。一体この小さな4つの島国とほんのわずかな沖繩とか幾つかの小さな島だけで一体日本はやっていけるのだろうかという心配がありました。

特に敗戦の年は非常に不作の年でお米の生産も非常に悪くて、ほんとに多くの餓死

者が出るのじゃないかと。爆弾で死ぬ人はいなくなっただけでも、食べ物がないで死ぬ人が出るのじゃないかと、そういう非常に厳しい状況の中にありました。

台湾や朝鮮半島、北米や中南米の移民に行っている人たちとか中国大陸とか東南アジア、太平洋諸島からも次々と何百万人の人たちが帰ってきて、この人たちを養えるのだろうか。狭い国土、人口過剰の敗戦国日本がやっというけるのだろうか、そういう大きな問題があったわけ。

実際日本に対する占領政策の基本というのは、日本の経済水準というのはせいぜい昭和10年、11年ぐらいのレベルに回復するのが最高の水準で、それ以上は望めないだろうし、また敗戦国なのだから望んではいけないんだというように、そういう厳しい状況に日本は置かれておりました。

そういう中であって、私はここでスパーマーケットのダイエーの創業者の中

内切という方の経験という、中内切氏を通じて、そういうこれからほんとにやっというけるのだろうかという日本が短期間のうちに経済成長を遂げていく過程というのを少しお話ししたいというふうに思います。

中内氏は戦前実家が薬局を経営してましたけれども、中内氏自身は兵隊に取られるわけですね。兵隊に取られる時にどこに行くのかが分からない。しかし、重装備の冬物の装備を与えられたので、これは北のほうに行くのだからと覚悟したところ、

案の定対ソ戦に備えてのソ満国境に行くわけですね。旧式の大正時代に作られた大砲とともにソ満国境に行くところ。ところが幸いなことにソ連との間では日ソ中立条約が結ばれていましたので、敗戦直前にソ連が中立条約を破って日ソ戦争になりますけれども、幸いなことに旧式の大砲を引っ張って行った割には大砲を打つこともなく戦闘にまみれることはなかったんですけれども。

ところが、その後南方での戦線が激しくなると、今

度はソ満国境から遠路遠くフィリピンにまで行くわけですね。フィリピンではもうほんとに戦争末期で悲惨な状況になっていて、そこでもソ満国境からわざわざ大砲を持ってきた割には大砲を打ったのは最初に2、3発で、戦況はいっぺんに悪化してひたすら敗走を重ねていくと、そういう状況だったわけですね。もう食べ物もなくほんとに生死をさまよって敵に撃たれて重傷を負うわけですね。

しばしば引用されますのは、その時に死にそうになった時に、走馬灯のように昔の良かった時のことが思い出されて、その中には裸電球の下ではあるけれども焼き焼きを家族でつつきながら食べた記憶が蘇って、それで、そのことからもうここで死んではいけない。もう一度国に帰って、あの焼き焼きをもう一回食べたいと思っ生きて延びたんだというふうに後から言われるのですけれど。

ども。中内切氏のオーラルヒストリーの記録を読みますと、

そんな生易しいものではないということが書いてあります。確かに走馬灯のように焼き焼きを食べた記憶も蘇ったけれども、その瞬間は、じゃあ絶対死なないで帰って焼き焼き食べたいなんて、そんなことは思っていない。そんなことを思う余地はなかった。いろんな記憶が走馬灯のように駆け巡ったんだけれども、それについてどう思うかなんてというとはなくって、ただ自分は生きていくだけなのだったという気持ちだったということなので、それがいろんな偶然が重なって、一命を取り留めて帰ることができたということなのです。

帰ることができてどういうふうになったかと言います。実家を継ぎながら何かをやるうというふうに考えるわけですね。その時に思いついたのが、戦前アメリカの映画を見た記憶があって、その映画を見た時もそう思っ

たらしいのですけれども、薬局をアメリカのドラッグストアのようにしたいという気持ちがあったということなのです。

その映画で見たアメリカのドラッグストアでは薬を売っているだけではなくって、ソーダ水とかも売って子どもたちも気軽に来るよいうな、そういう薬だけ売っているお店じゃないのだ。それがドラッグストアだっていうのを映画で知って、自分もいずれはそういうアメリカのドラッグストアのようなものをつくりたいということ、非常にアメリカへの憧れ、憧憬というのが原体験としてあるということなのです。

ですので、その後スーパーマーケットのダイエーを大きくしていく時にも何度もアメリカに行って、アメリカのスーパーマーケットを視察したり、アメリカの自動車工場を見学したりしてフォード式の自動車工場の組み立てとか他を一生懸命学ぼうとしている。要する

に、成功事例はアメリカだということですが。

実際、現在大きな会社になっている人たちの創業者の人たちについていうのは、こういうアメリカ体験をしているという、若い頃にアメリカに行つてアメリカでビジネスチャンスを探り当てて、それを日本でやろうとしているところがあります。

補足的にお話ししますと。警備保障会社のセコムというのがあるかと思えますけれども、あのセコムの創業者の方も学生時代にアメリカに遊学して、その時にアメリカでも既にガードマンとかが職業として成立していたと。当時の日本はガードマンなんていうのはいなくて、会社の夜勤を若い社員が務めていたと。

そうじゃなくって、日本でも警備保障会社を立ち上げてガードマンをやるのだというところで、それで大成功を収めるわけですね。その当時、私も記憶しておりますけれども、1960年代に「ザ・ガードマン」というテレビド

ラマがありまして、非常に高視聴率を上げて、あれで一気に警備保障会社が社会的に認知されて。それで最初は警官みたいな格好して紛らわしいと、いかがわしいと思われていたのが、きちんとした警備保障会社のあいう制服を着た人が、ちゃんとそういうことをやってくれているのだというようになった。

ですので、ビジネスチャンスはアメリカにあると。成功のチャンスはアメリカにあるのだというよいうな、そういうことで。戦後日本が親米になったというのは、単にアメリカが主導する国、日本は従属国になったというだけではなくって、アメリカこそ成功の秘訣ひけつを教えてくれる国だということ、だからこそ親米の感情も非常に強くなったのではないかと私は解釈しております。

その時に、中内氏の話に戻るのでですけども、中内氏は短期間のうちに薬局だけではなくって食料品も扱うよいうなスーパーマーケットと

して大きくなっていくきっかけになったのは、当時の関西の地域での商慣習として、お金は後払いで仕入れができた。仕入れた物をその日の午後5時までにお金を返せば、お金は持っていなくても仕入れ問屋から商品を仕入れることができた。

そこを巧みに生かして、特に当時は食料が非常に貧しかったのを補うためにビタミン剤の需要が多かったというところで、ビタミン剤や強精剤を仕入れ問屋から仕入れて、キャッシュがいらなかったたので、それを大急ぎで売って、その日のうちの5時にかき集めた現金で卸業者にお金を払うと。元金がなくても商売ができるというところを利して、主婦の店ダイエーを大きくしていったというよいうなことだそうです。

その際に、戦争の記憶がどれほどあったということなのですが、中内氏のオーラルヒストリーの記録によると、中内氏自身は戦争のことなんてもうすっかり忘れてスーパーマーケット経営に

頑張ったというふうになつていますけれども。

実は、そのオーラルヒストリーの本の後ろのほうに、同じようにスーパーマーケットの創業者、イトーヨーカ堂の創業者の伊藤雅俊氏と、それからこれもスーパーマーケットのライフの創業者の清水信次氏が中内氏のことを回想しています。その中に、中内氏と会うといつも戦争の話の中内氏はしていた。ソ満国境に綏芬河すいぶんがという所があるのですけども、その綏芬河小唄というのを歌ったり、戦争というのがどんなにひどかったのかというのを何度も話したりしたのだということなのです。

実は私、スーパーマーケットの中のライフの創業者の方のお嬢さんのご一家と家族ぐるみのお付き合いをしております。そのことを本に書いてその本を差し上げたところ、「ああ、そうだったのか」とおっしゃっていらして。それは清水氏と伊藤氏と中内氏は実は三人会というのをつくって月に1回こ

の三人で食事を取っていた。だけでも、子どもの私にはお父さんの清水さんが三人会に月に1回行っているのは知っているけれど話をしたのかわからないのは教えてくれなかった。でも、私が引用した本で初めて知っていた。「ああ、戦争の話をしていたのか」ということですね。

戦争の悲惨な体験というのは、本当に悲惨であればあるほど話したくないもので、しかし心を許した同じスパーマーケットの創業者の人たちに対しては、中内氏はそのことを話した。やっぱり戦争の体験が原動力になって、二度と再びあいう戦争なんかしたくない、そうじゃなくてもつと経済的に豊かになつて戦争のない、戦争なんかしなくてもいいような国にしていきたいのと、そういうふうな考えを変えていくわけですね。

ただ、中内氏は単純な絶対平和主義者とか反戦主義者ではなくって、日本が軍隊を持つのは、それは国として

当たり前だろうと。しかし、軍隊を持たなければ戦争をするということではなくって、戦争しないためにも軍隊を持たなきゃいけないのだというような考えの方で。

私の考えますには、戦後の日本国民の平均的な感覚っていうのはそうだったのじゃないか。平和大事だけれども、じゃあ軍隊がいらないうっていうのは、それはやっぱり駄目なんじゃないかと。そういうのもあって、憲法9条もあるけれども日米安保条約もあると、矛盾するかもしれないけれどもどっちも大事だつていうのが、比較的多数の国民の意識なんじゃないかと。

なので、憲法9条はなかなか改正されない。一方で、自衛隊という存在が国際的に見て事実上の軍隊だと思えますけれども、社会から存在がきちんと位置付けられるようになっていっているのではないかと、そんなふうには思わないです。

もちろん中内氏の回想、オーラルヒストリーを読む

でみますと、興味深いのは遮二無な努力をした。遮二無な努力をすれば成功するとは限らないと。そこには偶然もあつた。その偶然の中で特に重要だと私が思いましたのは、ある時から景気が急になくなった。日本全体の景気がすごく良くなった。その景気の波にも乗ることができたというふうな回想していて。それが何かと言うと、朝鮮戦争特需だつたということなのですね。

朝鮮戦争、隣国では大変悲惨なことで、日本の植民地統治から解放されたと思つたら、今度は同じ民族が南北でいがみ合つて戦争にまでなつたということですから、これも。日本にとつては、これは非常に幸いなことに、事実上の米軍であります国連軍が朝鮮戦争に介入した時に、さまざまな軍事物資その他を日本で調達するということやうなことがあつて特殊景気に沸いたわけですね。

象徴的な話としまして、東京タワーの鉄骨というのは

実は朝鮮戦争で戦つた国連軍、事実上の米軍の戦車の残骸を鋳直して、それを鉄骨に

して東京タワーができていますので、あの東京タワーというのは日本の経済発展とまた平和のシンボルだと思ふのですけれども、その材料というのは実は朝鮮戦争の時の戦車だつたというような、そういうようなこともあり

ます。とにかくそういうことで、ただ努力したというだけではない、なかなか経済発展というのにはできません、そういう国際情勢の好都合というのもあつたということ。

【もはや戦後ではない】

そこから、この2のBの「もはや戦後ではない」という所のお話をしたいと思ふます。この「もはや戦後ではない」という非常によく知られた言葉ですけれども、これは経済企画庁が作った経済白書の1956年度版に、この有名な「もはや戦後ではない」という言葉が出ております。後の人たちは、「もはや戦後ではない」というのを、

この原文を読まないで勝手に自分に都合のよく解釈してしまつて。

「もはや戦後ではない」というのは、もはや戦後の混乱期ではない。あのどうなるか分からないような戦後の混乱期が終わつた。これからもう高度経済成長する日本なのだからというふうな解釈されていくのですけれども。

経済白書のその部分を読むとそんなことは実は書いてありません。そんなことは書いてなくて、白書は非常に悲観的なトーンになっておりまして。白書は、この戦後というのは非常に良かった。要するに、1945年からの約10年間の戦後というのは非常に良かった。だけれども、今後はそんなことはそんなふうに行かないと言つていっているのです。

戦後10年間に非常に良かったのはなぜかと言えば、国民の勤勉な努力がたつた10年間の間に、あの焼野原になつた日本を急速に復興させた、そういうふうなことで、戦後の10年間は大成功

だったって言っているのです。「もはや戦後ではない」とは、これから大変なことになるぞって言っているのが経済白書の「もはや戦後ではない」という言葉なのです。

白書の中には、この敗戦後の 10 年間奇跡の経済復興が遂げられたのは、国民の勤勉な努力プラス国際情勢の好都合もあったのだと。まさにこの国際情勢の好都合とこののは直接には朝鮮戦争のことを指しております。

朝鮮戦争が起きた当時の世論調査を見ますと、国民の過半数は憲法改正してでも再軍備すべきだということふう言っておりまして。つまり日本の隣国で戦争が起きた。もしかしたら日本も戦争に巻き込まれるかもしれない。その時には日本も軍備を持ってないと駄目なのだからというふうなぐらいになったのですけども、幸いにも日本には飛び火しない朝鮮戦争は休戦状態になりました。

なので、日本は戦争に巻き込まれることもなく、しか

し戦争景気では潤った。そういう好都合もあり、また国民の勤勉な努力もあって 10 年間で奇跡の戦後復興を成し遂げた。でも、これからは、そんなふうにはうまくは行きませんよと、これからは大変なんですというふうには白書は警告しているということなのです。

ですので、復興を通しての経済成長がこれでもはや終わったというのが、もはや戦後ではない、戦後は終わったという意味で白書は悲観的なトーンで語っているということなのです。でも実際には、実は経済紙の教えるところによりますと、高度経済成長はまさにこの前後の 1955 年から始まっているということなのです。

ですので、後のことを知っている者からしますと、「もはや戦後ではない」と言った経済白書の言っているとおりそこからもう戦後の混乱期は終わって、順調に経済発展していくんだということに読み替えてしまうんですけども、そうではなくって、

むしろこれから大変な状況になるんだというふうには覚悟しながらも、しかしそれ以上に、戦後復興以上に急速な経済発展を遂げていくことができたということなのです。

その際にももちろん国民の勤勉な努力とかもうあんな戦争はごめんだ、もう戦争しないで経済発展に邁進するのだと。戦争の記憶を振り払うかのようにそれぞれの分野で懸命な努力を重ねていくわけですけれども、それだけではなくて、朝鮮戦争とはまた違った国際情勢の好都合というののも日本には幸いしたということも、ここでは付け加えたいというふうにも思っております。

それは、日本の高度経済成長というのは、国際政治の上では冷戦状況だったんですけれども、冷戦というのがそれまでは、軍事力によってアメリカ陣営とソ連陣営が陣取り合戦をするような冷戦だったんですけども、1950 年代、55 年ぐらいか

ら冷戦というのが形を変えていくようになりまして。冷戦というのは、新たに独立した国を自分たちのほうに取り込むっていうそういう競争として冷戦が戦われるようになっていくと。

その時に、アメリカ型の国家モデルのほうがいいのかソ連型の国家モデルのほうがいいのか、そういう競争して、これから国家建設をどうしたらいいのかというふうに考えているアジアやアフリカの国々の自分たちの陣営に取り込むという競争として、冷戦というのが展開されているようになっていくということなのです。

途上では経済摩擦も起こるくらいでワンダラーブラス事件というのが起きまして、1ドルでブラウスが買える。日本製のブラウスはいった 1ドルで買えるということ、経済摩擦も起きましたけれども、日本にとって当時の 1ドル 80 円というのは、大変な価値があるもので、貨幣価値が違っているのですけれども、そういう集中的豪雨的にアメリカ市場に輸出したこともあって、日本は急速に高度経済成長ができた

です。アメリカはそういう日本を盛り立てていく上でも、1962 年に通商拡大法を作ったアメリカの市場開放をどんどん進めて、もうすぐに貿易収支はアメリカの赤字になるんですけども、そんなことを気にせずに日本がどんどん経済発展していけば、それは冷戦を戦っていく上にアメリカのプラスにもなるということ、貿易赤字には目をつぶって、日本との通商貿易関係をどんどん進めていくということなのです。

途上では経済摩擦も起こるくらいでワンダラーブラス事件というのが起きまして、1ドルでブラウスが買える。日本製のブラウスはいった 1ドルで買えるということ、経済摩擦も起きましたけれども、日本にとって当時の 1ドル 80 円というのは、大変な価値があるもので、貨幣価値が違っているのですけれども、そういう集中的豪雨的にアメリカ市場に輸出したこともあって、日本は急速に高度経済成長ができた

です。アメリカはそういう日本を盛り立てていく上でも、1962 年に通商拡大法を作ったアメリカの市場開放をどんどん進めて、もうすぐに貿易収支はアメリカの赤字になるんですけども、そんなことを気にせずに日本がどんどん経済発展していけば、それは冷戦を戦っていく上にアメリカのプラスにもなるということ、貿易赤字には目をつぶって、日本との通商貿易関係をどんどん進めていくということなのです。

途上では経済摩擦も起こるくらいでワンダラーブラス事件というのが起きまして、1ドルでブラウスが買える。日本製のブラウスはいった 1ドルで買えるということ、経済摩擦も起きましたけれども、日本にとって当時の 1ドル 80 円というのは、大変な価値があるもので、貨幣価値が違っているのですけれども、そういう集中的豪雨的にアメリカ市場に輸出したこともあって、日本は急速に高度経済成長ができた

ということですが。それだけではない。1960年代というのは世界的な高度経済成長の時代でもありましたので、そのことも追い風になったということですが。

【高度経済成長の全面的な展開】

こうして2番目のCの2の所に書きましたけれども、日本国内では親米の保守一党優位体制というのがつくられていきました。

これが特にはつきりしていたのが池田内閣でして、池田内閣は「低姿勢・寛容と忍耐」というのをモットーに掲げて所得倍増計画を実施します。できるだけ低姿勢というの、その直前の岸信介内閣が60年安保で国内を混乱させた。そのことへの反省も含めて、国民目線でやっていきますということで、低姿勢。具体的には、「私は首相の在任中にはゴルフは一度も行きません。待ち合いには行きません」とそういうふう

合いにも行かなかったというところで、自分を律して国民とともに歩んでいきますということ、所得倍増計画。10年間で国民の所得を2倍にします。実際には10年に満たないうちに2倍以上になったというふうにならぬことを収めます。

その過程で自民党が包括政党化していきまして、それまでの鳩山内閣とか石橋内閣とか岸内閣こうしたその先の池田内閣ということですが、これら内閣は違いがあつたようで、通奏低音のように共通する部分がありました。

それは保守政党が福祉国家を目指すということ。そのために鳩山内閣では経済企画庁がつくられ経済自立5カ年計画が作成され、岸内閣では国民健康保険法が改正され国民年金法が新たに制定されるとか。石橋内閣で1,000億円減税をして1,000億円施策をする。所得税減税を中心にして1,000億円の減税をしつつ、1,000億円をかけて

道路とか学校とか住宅とかといった社会資本、インフラの整備をするというようなことを掲げ、その先に池田内閣の所得倍増計画があつて、これが成功した。この時にアメリカとの密接な経済関係もあつて高度経済成長ができたということですが。

こうしたことを踏まえまして、こういうことで短期間のうち日本は敗戦国から奇跡の復活を遂げ、復活以上に戦前。戦前の経済の最高水準というのは昭和10年、11年ぐらいだと言われていますけれども、それも遥かに凌駕(りようが)するような先進国、経済大国になって行ったということですが。

【これからの日本への歴史的な示唆—政党政治のゆくえ—】
こういつた歴史が、じゃあ今に対してどんな示唆を与えているのかということ、3番目の「これからの日本への歴史的な示唆」ということでお話したいと思えます。まず政党政治の行方ですが、今が多党化が特徴

だ。こういうふうに言われております。しかしながら多党化なので、連立を拡大したり再編したりしないとなかなか政権が安定しないわけですね。

この連立を拡大したり再編したりしていく過程で実際に起こり得るのは、いずれ少数政党が淘汰されていくということですね。連立を組んで行くうちに、今までもそうでしたけれども、連立を組んだ少数政党の側は大きいほうの政党に飲み込まれていくのが常でして、そういうふうになって。

今が多党化と言われながら時間はかかるかもしれないけれども、いずれさうい少数政党というの消えていく。皆さんもご存じかと思えますけれども、これまで日本、特に1990年代以降といふのは、もういろんな政党が生まれては消え、生まれては消えしてもう覚えきれないくらいですけれども。今の多党化というの、もう自民党の保守一党優位体制がいったんは崩壊した後

いろんな政党が生まれたことを知っておりますので、多党化というのは今に始まったことではないわけで、それはいずれ淘汰されていくだろう、そんなふうには思いません。

そういった時にやっぱり基本になるのは、自由民主党の保守政党が一方の大きな政党として存在し続けるだろうと。その際に自由民主党というのは、自由で民主の政党なんだという所に立ち帰る必要があるのではないかと。

つまり、ネットやなんかで過剰に露出しているネット右翼的な考えというのは、客観的にはそんな多数派ではないので。だけれども、多数派に見えてしまうので、さういった人たちに迎合するよりは、もつとネットの世界から離れて現実のリアルな日本社会を見てもらう。それで、かつてのきょうのお話したような戦後の特に60年代に行くような自由民主党がいろいろな考えの人たちに支持を広げていく

包括政党になっていった、そういう包括政党化していかなければならないのではないか。それによって、一方の安定した政権を担える保守の有力な政党になっていく必要があるのではないかと、いうふうに思います。

そういう意味で、戦後の保守政党を振り返る必要があるのではないかと思います。他方で野党のほうは、政権交代をちゃんと担えるような政権運営能力があるのだというのをきちんと訴求していかないといけないのではないかと、いうふうに思います。

ですので、今国会での議論をみますと、ほんとに些末なことで与党を追い詰めるようになっている所があります、あれでは国民から見ますと、ほんとに政権運営能力があるのだろうかという疑問に思えてきまして、そこもありませんので、そこはきちんとやってもらわないといけないんじゃないかと思えます。

また、じゃあ現実主義化する

るかというふうになりますと、かつて民主党内閣が3つの短命内閣の民主党内閣が生まれたこともありましたが、3つの内閣が一つ目から二つ目、二つ目から三つ目へとなくなっていくにしたがって、現実主義化していったのはいいのですけれども。現実主義化していったのが自民党化していったところもあって、だったら自民党でいいんじゃないかというふうになったので、民主党がもう一回政権を取るということはなく、それどころか民主党はもうなくなったというふうなことですね。ですので、野党の責任というのは非常に重いというふうに思います。

私個人としては、やはり政権交代のある政党政治システムというのが一番健全だというふうに思いますので、国民の気持ちを表現するのはどっちの政党のほうがいいのかというのを競争してもらいたいし、どちらかのほうを選びたいというふうにも思いますので、いずれ

は中長期的には二大政党制になっていくことがいいんではないかというふうには思っています。しかし、この過程ではこの多党化がどういうふうに収斂(しゅうれん)していくのかという大きな問題があるかというふうに思います。

【これからの日本への 歴史的な示唆一外交】

外交に関しては、アメリカがああいうような状況です。アメリカに依存しないような国際秩序をつくっていく。そういう外交を展開しないといけないのではないかと、いうふうに思っています。これはなかなか大変なことです。アメリカとの協調が大前提になって戦後の経済発展というのがあったので、そういうアメリカに頼らないで日本が持続的に発展していくにはどうしたらいいのか。

そのためには、ここに書きましたように機能的地域主義。つまり、地理的には遠い国であっても日本と似たような国。ヨーロッパの国ですとかカナダとかオーストラリア、ニュージーランド、こういった国々との連携をしていくことによって、アメリカに頼らなくてもやっていけるような、先進民主主義国としてやっていけるような国と協力して、国際秩序をつくっていくということが、これから必要になってくるのではないかと、いうことです。

そういう意味で、政府は自由で開かれたインド太平洋構想というのを歴代内閣が、安倍内閣以来ずっと言っていますけれども、なかなか中身が伴わない。自由で開かれたインド太平洋というのには非常にいい理念だとは思いますが、それを実際に政策に落とし込むというのはなかなか難しい。

【日本国憲法下の象徴天皇制度】

最後に、「日本国憲法下の象徴天皇制度」ということを書きました。ここで話したいことは、いま令和時代の7年目を迎えておりますけれども、日本の国柄というのは象徴天皇制度の国。広い意味での立憲君主国だということ、これから日本がどうやって発展していくのかと言った時に、広い意味での立憲君主国としての日本が、どういうふうに進歩していかなくてはならないか、ということなのです。

10月31日から11月1日にAPEC首脳会議が開かれました。高市総理の外交デビューというところにもつばら焦点が合わされていまして、APEC首脳会議どんな成果があったのか、と言うと、これは非常に心も

とないものがありまして、もう多国籍主義とか自由貿易秩序という言葉がもう無くなってしまっていて、これはやっぱりトランプ関税政策の影響もあるんだなということ、なかなかいいよ難しいことになってきたなというふうに思いますけれども、それをやっていかないと大変なことになるというふうに思っています。

最後に、「日本国憲法下の象徴天皇制度」ということを書きました。ここで話したいことは、いま令和時代の7年目を迎えておりますけれども、日本の国柄というのは象徴天皇制度の国。広い意味での立憲君主国だということ、これから日本がどうやって発展していくのかと言った時に、広い意味での立憲君主国としての日本が、どういうふうに進歩していかなくてはならないか、ということなのです。

こういう時に1つのデータとしてNHKが1970年代からずっと一貫して天皇に関する意識という意識調査をしております。これが非常に興味深いものがありまして、これを見ますと、平成時代は天皇に対して「好感を持つ」というのが第1位だったんですけども、昭和時代は第3位です。平成時代は「好感」が第1位で次いで「尊敬」「何も感じていない」というのは調査開始以来最低でした。実は昭和時代には一番大きかったのは「何も感じていない」とことなのでですね。「尊敬」「好感」「何も感じていない」この3つを実はかなり起伏を伴っていました。

平成時代というのは、天皇陛下と国民とがなるべく同じ視線でというようなところが意識されていて。なので、つまり好感度が高くなっている。ですので、平成の即位後の朝見の儀の時には「皆さんとともに日本国憲法を守り」というお言葉でしたけれども、令和時代は「国民

民を思い、国民に寄り沿いながら憲法にのっとり」皆さんではなく国民ということになり、日本国憲法ではなくて憲法というふうに変わっています。

こうしたことは、これからは天皇陛下に対する好感と尊敬の気持ちをもっと強めていく必要があるのではないかとこのように思います。実際、平成時代には追悼と慰霊。ご高齢の当時の天皇皇后陛下が被災地を訪問されたり、戦地を巡礼された。そういうことはなかなかできないことであって、国民の多くは非常に強い尊敬の念を持つようになったかというふうに思います。それによって戦争と平和の問題に大きな区切りを付け、92年の天皇陛下の訪中ですとか、2018年の沖縄訪問とかがあって、戦争と平和を巡る時代感覚の共有を国民とともにされたというところがあると思います。

では、令和時代はどうなるのかと言いますと。令和

時代はもういよいよ国民は、尊敬の念を強く持つようになっていかなと、立憲君主国としての日本というのが安定的に発展していかないのではないかと私は思っております。

そういう点から言いますと、天皇陛下は研究者という側面をお持ちでいらつしやいます。史学の修士号をお持ちで、オックスフォード大学にご留学された経験というのもお持ちであります。

そういう殿下が陛下になられたという中で、日本の進むべき道というのは、学術文化を重んじる先進民主主義国としての立憲君主国の象徴が天皇陛下ではないかと、そういうことになっていくべきではないかと思えます。ですので、超少子超高齢化社会が持続的に発展していくためにはどうしたらいいのか、格差を是正しつつ国民的責任を分有していくためにはどうしたらいいのか。そういう国の象徴としての令和時代の天皇陛下。そういう天皇陛下への尊敬の気

持ちを強めていくことが必要ではないかというふうに思っています。

その際にネット社会の影響ということに触れますと。

今では宮内省のSNSで皇族の方々のいろんな情報が発信されて、ネット時代にはそうなるのかなというふうにも思いますけれども。私自身はあまり情報を変に広げ過ぎるのはどうだろうかと思っております。情報を広げるといのは好感度を高めるといことにはプラスになるのかもしれないけれども、やはり尊敬の気持ちを私たちが抱くといった時には、何でも国民と同じような生活をしていきますよというふうな誤ったメッセージはどうだろうかと思えます。

ところで陛下は学習院大学にご入学された時にオーケストラ部に入られました。実は、当時オーケストラ部は新入生が入りませんと通過儀礼がありました、それは学食の前に池があるのですけれども、オーケストラ部に新た

に入った新入生は、先輩たちからその池に放り込まれるという通過儀礼がありました。

その時に先輩たちは、通過儀礼、他の学生と同じように扱うようにというお話だったので、これは池に入れないか、しんがすがに無理だろうと思っていたんですけども、先輩がそつとSPの人のほうを見たら、SPの人が「うんうん」とうなずいていたので、これはいいのだなと思つて他の新入生と同じように池に飛び込ませてしまったと、びしょ濡れになったというふうなことがありました。

また、陛下は学習院大学の学生をされていた頃に学食の一番安い、とてもおいしいとは正直思えないようなカレーライスが大変お好きだったそうで、学食で食べる時にはカレーライスだったようです。

こういう非常に近い存在のようなどころって大事だと思っておりますけれども、他方でやはりこれは天皇陛下で

はなくてできないことだな
 というようなこと。恐らくは
 国際化とか学術とか文化と
 かといったことに関して、日
 本を象徴される方として取
 り組まれていられるのでは
 ないでしょうか。

それは最早高度経済成長
 をもう一度というわけには
 いかない日本が、それでも世
 界の中で、ああ、日本とい
 うのはそういう素晴らしい国
 なのだっていうふうには世
 界から思ってもらおう。その象
 徴としての存在の天皇陛下、
 皇后陛下がどちらのほうに
 国民をリードしていただく
 のかといった時に、私たちが
 自然と一層尊敬の念を強く
 持てるような、そういう象徴
 天皇制度を持つ広い意味で
 の立憲君主国として、世界の
 中でユニークな立場を示し
 ていくということが、これか
 らの日本に必要なではないか
 というふうに思います。

ちよっと時間オーバーし
 てしまったのかもしれない
 んですけども、ここで区切り
 させていただきます。ご清聴あり
 ありがとうございます。(拍手)

★★ (一財)東京都弘済会の事業案内 ★★
東京シティガイドと行く東京まち見学会
「鎮守の森 明治神宮」

- ◇ 日 時 : 令和 8 年 2 月 2 0 日 (金) 1 0 時 ~ 1 2 時 (約 2.0 km 2 時間のウォーキング)
 - ◇ 行 程 : 原宿駅 → 原宿門 → 南参道 → 本殿 → 北参道 → 北池 → 西参道 → 南参道 → 原宿門
 - ◇ 集 合 : 1 0 時 JR 原宿駅西口
 - ◇ 募集人員 : 3 0 名 (申込み期間 1/12 ~ 1/23 申込み多数の場合は抽選)
 - ◇ 参加費 : 無 料
- ※詳細は当会ホームページでご確認をお願いします。



一般財団法人東京都弘済会東京まち見学会担当 (03-3551-1101)

無料 法律・税務相談の日程

相続問題、借金問題、成年後見人問題、相続税対策、確定申告など、法律・税務問題でお悩みはありませんか。下記の弁護士、税理士の先生方が、親切丁寧に相談をお受けします。お気軽にお申込みください(相談日の7日前までに、必ず予約をしてください)。

◆無料法律相談◆

(午前 1 0 時 3 0 分 ~ 正午)

- 2 月 9 日 (月) 担当弁護士 江村 利明先生
- 3 月 9 日 (月) 担当弁護士 江村 利明先生
- 4 月 1 3 日 (月) 予定

◆無料税務相談◆

(午後 1 時 3 0 分 ~ 3 時)

- 2 月 1 2 日 (木) 担当税理士 富田 昭枝先生
- 3 月 1 2 日 (木) 担当税理士 富田 昭枝先生
- 4 月 9 日 (木) 予定

※日程変更の場合があります。電話で確認してください。